

統合報告書分析レポート

統合報告書におけるSDGsの記載：前編

当レポートでは、2018年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書※319社の記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、民間企業の取り組みが進むSDGsの記載について調査した。統合報告書発行企業がどのようにSDGsと向き合い事業との整合性を図り、貢献に資する取り組みを行っているか、各社のレポートから読み取れる状況を前編・後編の2回に分けて報告する。

※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

<レポートサマリー>

- SDGsについて何らかの記載がある割合は79.6%、昨年比で約25ポイント増加
- マテリアリティ記載企業のうち、SDGsとの関連に言及する割合は74.9%に達する
- SDGsに言及する企業は多いものの、その取り組みレベルにはバラつきが大きい

2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択され、2016年1月に発効したSDGs（持続可能な開発目標）。持続可能な社会をつくることを目的に、気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差解消など、2030年までに世界が一致して取り組むべき人類の課題として17の目標と169のターゲットを掲げたものだ。SDGsの達成には世界的な行動が求められ、中でも民間企業の積極的な関与が期待されている。国内においては、政府が国を挙げて目標に貢献する姿勢を示したことで、2016年後半以降、一斉に取り組みが動き出した感がある。このような状況の下、2017年に発行された統合報告書ではSDGsへの言及が飛躍的に増加したが、この勢いは2018年の調査においても引き続き見ることができた。

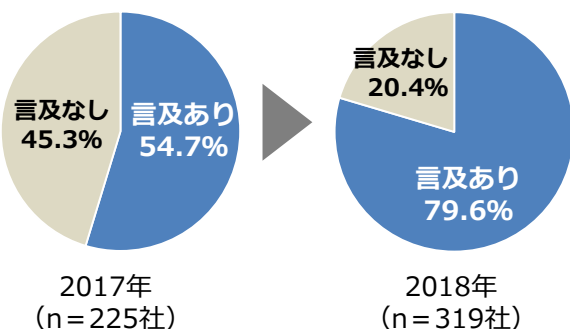
2018年発行の狭義の統合報告書319社のうち、SDGsについて何らかの記載があった企業は254社（79.6%）確認できた。2017年発行

分では225社中123社（54.7%）だったのと比較すると、25ポイント近く増加したことになる。政府の後押しだけでなく、民間企業の方針策定に一定の影響力を持つ経団連がこの動きに賛同し、2017年11月にSDGsを踏まえて企業行動憲章を改訂したことも、企業の取り組みを進める一つの原動力になっていると推察される。実行の手引き（第7版）では、「SDGsコンパス※」を用いてSDGsを経営に組み込む方法が紹介されている。この経団連の動きが企業トップの啓蒙に繋がり、社内でトップダウンの取り組みがスタートしたという事例もあるだろう。いずれにしろ、社会課題解決への取り組みが企業価値を上げ、ビジネスチャンスを生む機会だとの認識が日本企業にも広がっているようだ。

※SDGsコンパス（SDGsの企業行動指針
—SDGsを企業はどう活用するか—）

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

<SDGsへの言及>



次に、各社がどのような文脈でSDGsに言及しているのかを見ていく。記載されたセクションを分類すると、下表の通り多い順に①CSR/ESG（方針・体制・活動報告等）、②トップを含めた経営層メッセージ、③マテリアリティとなった。

<SDGsへの言及があるセクション> (n = 254社)

①	CSR/ESG (方針・体制・活動報告等)	179社 (70.5%)
②	トップを含めた 経営層メッセージ	163社 (64.2%)
③	マテリアリティ	133社 (52.4%)

①が多い理由としては、SDGsとCSRとの親和性の高さが考えられる。SDGsの各目標への取り組みはCSRやESGに関連した活動の一環として認識され、それらにSDGsをどう位置付けているか、またどのように自社の活動に取り入れ、具体的な活動として実施しているかは、当セクションで報告するのが適当と捉えているのであ

ろう。なお、一部では関連する活動等の記載の隅にSDGsのロゴマークを表示し、それに対し全く説明がない事例も見受けられた。

②については、SDGsの認知が経営層へ広がっていることが読み取れる。自社が貢献できるSDGsの目標番号や取り組み例を挙げ、経営戦略や持続的成長にどのように繋がるのかを説明する事例が見られた一方、「外部環境の一つとしてSDGsが示す社会課題を認識している」とCEOが語るのみの事例も散見された。

③については、SDGsが広範なテーマを網羅しており、自社のマテリアリティと重なる部分が多いため、まずはどの目標に取り組むのかを抽出するためにマテリアリティとの紐づけを行った結果と推察される。当セクションにおいては、関連のみを示す事例から、マテリアリティに基づく取り組みがどのようにSDGsに貢献するかを説明する事例まで、各社各様であった。

上述の通り、SDGsに言及する企業は増加し、情報量も充実する一方、企業により記載内容の深度に大きなバラつきがあるのが実情だ。SDGsの発効から3年が経過した今、統合報告書における情報開示には、SDGsに向き合う姿勢の本気度がより鮮明に表れてきている。ビジネスモデルを踏まえ、事業活動を通じてどの目標に対し、どのように貢献できるのか、またSDGsへの貢献がどのように自社の成長に繋がっていくのか。後日公開する後編では、事業活動・経営戦略への取り組み状況、先進的な記載事例について報告する予定である。